

平成30年度(2018年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第3節 障がい者の暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 13 障害者支援交流センター費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
障害者支援交流センター施設管理事業 障害者支援交流センター一般開放事業 障害者支援交流センター運営事業					
事業の目的と概要 重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。 生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。 また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。 他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する事業を実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
生活介護施設及び短期入所施設における延べ利用者数	人	13,926	13,606	13,279	生活介護施設及び短期入所施設運営事業における年間延べ利用者数
一般開放施設における延べ利用者数	人	9,631	9,178	8,876	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	平成30年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者10,439人に対して生活介護、2,840人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 また、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のため、プール及び会議室を8,876人の方に開放しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	196,678	196,096	195,407	△688
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,716	4,470	4,190	△280
経常収入 小計(a)	201,394	200,566	199,597	△968
給与関係費	26,644	25,942	25,139	△803
物件費	383,620	385,489	382,487	△3,002
維持補修費	7,637	13,004	4,576	△8,428
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,928	7,627	8,042	416
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,577	58,077	58,576	499
徴収不能引当金繰入額	△78	-	12	12
賞与引当金繰入額	797	630	790	161
退職手当引当金繰入額	644	△653	1,280	1,933
支払利息	8,422	6,508	4,559	△1,948
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	491,193	496,622	485,461	△11,161
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△289,799	△296,057	△285,864	10,193
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△289,799	△296,057	△285,864	10,193
一般財源充当額	340,126	349,779	339,308	△10,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	50,328	53,722	53,444	△278

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	【主な減額理由】 施設管理の非常勤職員の欠員1名が解消され、代替の臨時雇用員の減によるもの
維持補修費	【主な減額理由】 前年度の空調設備更新工事が完了し、維持補修に必要な更新工事の減によるもの
支払利息	【主な減額理由】 地方債支払利息の減によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	201,530	200,530	199,604	△926
行政サービス活動支出	433,883	440,122	426,277	△13,845
行政サービス活動収支差額	△232,352	△239,592	△226,673	12,919
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	107,774	110,187	112,634	2,448
財務活動収支差額	△107,774	△110,187	△112,634	△2,448
収支差額 合計	△340,126	△349,779	△339,308	10,471
一般財源充当額	340,126	349,779	339,308	△10,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 公共施設償還金
----------	------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成28年度	359 日	1,368,226 円	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが31,089円減っています。 主な理由は、経常経費における維持補修費の減少によるものです。
	平成29年度	359 日	1,383,348 円	
	平成30年度	359 日	1,352,259 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	23,557 人	20,851 円	前年度と比較して、利用者数は減少し、利用者1人あたりのコストが115円増加しています。 経常経費は減少していますが、利用者数が微減のためコスト増となっています。
	平成29年度	22,784 人	21,797 円	
	平成30年度	22,155 人	21,912 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	113,264	115,408	2,144
未収金	1,234	1,227	△7	地方債	111,636	113,620	1,983
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	630	790	161
徴収不能引当金	△965	△977	△12	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	998	998	-
有形固定資産	3,155,594	3,097,126	△58,468	その他流動負債	-	-	-
土地	1,279,972	1,279,972	-	固定負債	192,338	78,156	△114,182
建物・工作物	1,870,131	1,812,661	△57,469	地方債	180,238	66,619	△113,620
リース資産	5,491	4,493	△998	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	7,607	8,043	436
無形固定資産	76	76	-	リース債務	4,493	3,494	△998
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	305,602	193,564	△112,038
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,851,236	2,904,680	53,444
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	900	792	△108
重要物品	900	792	△108	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,156,838	3,098,244	△58,594
資産の部合計	3,156,838	3,098,244	△58,594	負債及び純資産の部合計	3,156,838	3,098,244	△58,594

Ⅲ 財務構造分析

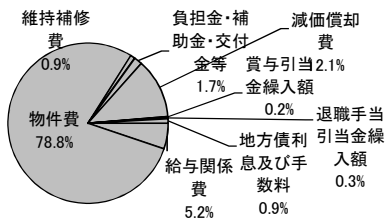
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	1.21 人	3 人	606 日		
給与関係費等	11,419 千円	9,617 千円	6,173 千円		27,209
内、時間外勤務手当	641 千円				

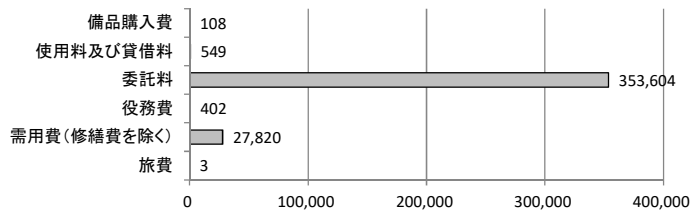
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産・建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両の減価償却による減
重要物品	配膳台の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,039,239 千円
利用料金収入	195,407 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.3	0.5	0.2	△ 0.3
施設老朽化比率	32.4	34.4	36.4	2.0
受益者負担比率	40.0	39.5	40.3	0.8
徴収不能引当率	83.5	78.2	79.6	1.4
一般財源充当比率	62.8	63.6	63.0	△ 0.6
経常費用対公共資産比率	17.2	17.4	17.0	△ 0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・ソフト面の分析として、経常費用の78.8%が物件費であり、さらにその物件費の9割以上を委託料が占めています。これは生活介護及び短期入所事業の運営委託によるところが大きく、当該委託料306,514千円になります。
 ・ハード面の分析として、前年度と比較して、施設老朽化比率は2.0%上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・本事業は、医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他施設と比較することは難しいですが、平成30年度においても、地域交流行事や所外活動を積極的に実施し、重度障がい者の自立と社会参加が図れるよう、取組みを行ってきました。
 ・医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者の割合が増加するなかで、受け入れ体制について検討する必要があります。
 ・生活介護事業自己負担金、生活介護及び短期入所施設給食材料費の徴収について、文書通知や電話等の催促を行い、未収金全体の金額は減少してきています。ただし、滞納繰越分(過年度分)の徴収率が低下しているため、納入が完了するよう今後も継続した債権管理が必要です。
 ・本施設は供用開始から16年以上が経過し老朽化が進んでおり、設備等維持補修費が増加しているため、財源確保も含め、今後も計画的に設備等の更新を行う必要があります。